

平成 16 年 10 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 8 日

上場会社名 **株式会社 システムプロ**

上場取引所

東証2部 大証ヘラクレス

コード番号 2317

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.systempro.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 逸見 愛親

問合せ先責任者 役職名 取締役財務経理部長 氏名 細野 雅博 TEL (045) 640-1401

決算取締役会開催日 平成16年12月8日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年1月28日 単元株制度採用の有無 無



1. 平成 16 年 10 月期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	3,000	(23.1)	677	(27.2)	678	(27.3)
15 年 10 月期	2,438	(25.7)	532	(33.8)	533	(40.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
16 年 10 月期	403	(33.3)	5,526	42	-	-	16.0	21.8	22.6
15 年 10 月期	302	(54.2)	18,125	56	-	-	28.7	34.4	21.9

(注) 期中平均株式数 16 年 10 月期 73,038 株 15 年 10 月期 16,706 株

発行済株式数が平成 16 年 3 月 25 日付公募増資により 2,500 株増加しております。

平成 15 年 4 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。平成 15 年 10 月期の期中平均株式数は、分割が期首に行なわれたものとして計算しております。また、平成 16 年 6 月 21 日付をもって、普通株式 1 株を 4 株に分割しております。平成 16 年 10 月期の期中平均株式数は、分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、平成 15 年 10 月期は潜在株式が存在しないため、また、平成 16 年 10 月期は、調整計算の結果希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

(単位: 百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %	
	円	銭	円				銭
16 年 10 月期	1,700	00	-	-	130	30.8	3.4
15 年 10 月期	5,500	00	-	-	92	30.4	7.8

(3) 財政状態

(単位: 百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 10 月期	4,486	3,855	85.9	50,075	24
15 年 10 月期	1,723	1,178	68.4	70,388	04

(注) 期末発行済株式数 16 年 10 月期 77,000 株 15 年 10 月期 16,750 株

期末自己株式数 16 年 10 月期 - 株 15 年 10 月期 - 株

2. 平成 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間	1,681	333	194	-	-	-	-
通期	3,604	767	447	-	-	600	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,935円85銭

なお、平成 16 年 12 月 8 日付で公表しております、平成 17 年 2 月 21 日付株式分割(1:3)を考慮して、1株当たり予想当期純利益(通期)及び1株当たり年間配当金を算出してあります。

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提、見通し及び計画に基づく予想が含まれており、実際の業績は、さまざまなりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日現在)		当事業年度 (平成16年10月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		785,944		2,836,245			
2. 受取手形		-		2,600			
3. 売掛金		544,675		841,973			
4. 仕掛品		23,303		27,771			
5. 短期貸付金		811		389			
6. 関係会社短期貸付金		20,000		40,354			
7. 前払費用		16,761		24,182			
8. 繰延税金資産		67,624		78,789			
9. その他		190		167			
貸倒引当金		557		-			
流動資産合計		1,458,754	84.6	3,852,473	85.9	2,393,719	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		7,730		22,815			
減価償却累計額		2,504	5,226	3,967	18,847		
(2) 車両運搬具		7,780		10,680			
減価償却累計額		2,386	5,393	4,741	5,938		
(3) 工具器具備品		56,779		94,687			
減価償却累計額		40,879	15,899	54,026	40,661		
有形固定資産合計			26,519		65,447	1.5	38,928
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			464		464		
(2) ソフトウェア			34,674		7,071		
無形固定資産合計			35,139		7,536	0.2	27,603
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			60,000		203,290		
(2) 関係会社株式			90,000		148,522		
(3) 出資金			10		10		
(4) 関係会社出資金			-		46,852		
(5) 長期貸付金			699		180		
(6) 関係会社長期貸付金			-		34,520		
(7) 長期前払費用			-		1,921		
(8) 敷金			44,029		110,523		
(9) 繰延税金資産			1,848		492		
投資その他の資産合計			196,587	11.4	546,314	12.1	349,727
固定資産合計			258,246	15.0	619,298	13.8	361,052
繰延資産							
新株発行費			6,637		15,035		
繰延資産合計			6,637	0.4	15,035	0.3	8,398
資産合計			1,723,637	100.0	4,486,807	100.0	2,763,169

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月31日現在)		当事業年度 (平成16年10月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		46,528		70,994		
2. 1年内返済予定 長期借入金		16,740		3,270		
3. 未払金		17,266		29,717		
4. 未払費用		100,083		145,505		
5. 未払法人税等		171,307		184,998		
6. 未払消費税等		37,086		40,003		
7. 前受金		370		741		
8. 預り金		5,380		8,642		
9. 賞与引当金		143,693		139,463		
10. その他		-		1,857		
流動負債合計		538,458	31.2	625,193	14.0	86,735
固定負債						
1. 長期借入金		3,270		-		
2. 預り敷金		2,910		5,820		
固定負債合計		6,180	0.4	5,820	0.1	360
負債合計		544,638	31.6	631,013	14.1	86,375
(資本の部)						
資本金	1.2	330,750	19.2	1,513,750	33.7	1,183,000
資本剰余金						
資本準備金		245,314		1,428,314		
資本剰余金合計		245,314	14.2	1,428,314	31.8	1,183,000
利益剰余金						
1. 任意積立金		350		350		
2. 当期末処分利益		602,585		914,100		
利益剰余金合計		602,935	35.0	914,450	20.4	311,514
その他有価証券評価差 額金		-		720	0.0	720
資本合計		1,178,999	68.4	3,855,793	85.9	2,676,794
負債・資本合計		1,723,637	100.0	4,486,807	100.0	2,763,169

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			2,438,053	100.0		3,000,600	100.0	562,547	
売上原価									
当期製品製造原価			1,604,979	65.8		1,902,231	63.4	297,251	
売上総利益			833,073	34.2		1,098,369	36.6	265,295	
販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		39,600				48,850			
2. 給与手当		87,158				127,621			
3. 賞与		8,392				1,960			
4. 賞与引当金繰入額		10,722				7,363			
5. 法定福利費		14,309				16,780			
6. 旅費交通費		7,866				12,444			
7. 求人広告費		22,205				45,974			
8. 消耗品費		4,686				5,118			
9. 支払手数料		32,821				46,894			
10. 賃借料		18,203				14,369			
11. 研究開発費	2	835				2,335			
12. 減価償却費		5,073				14,887			
13. その他		48,363	300,238	12.3		75,991	420,592	14.0	120,354
営業利益			532,835	21.9		677,776	22.6	144,941	
営業外収益									
1. 受取利息		124				779			
2. 受取配当金		34				1,400			
3. 有価証券利息		2				-			
4. 投資有価証券売却益		-				3,166			
5. 受取賃料	1	4,476				8,952			
6. 補助金収入		473				132			
7. 助成金収入		2,000				-			
8. その他		415	7,524	0.3		362	14,792	0.5	7,267
営業外費用									
1. 支払利息		1,637				1,686			
2. 新株発行費償却		5,670				12,406			
3. その他		20	7,328	0.3		2	14,095	0.5	6,766
経常利益			533,031	21.9		678,474	22.6	145,442	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		68			-		
2. 関係会社株式売却益		-			30,396		
3. 貸倒引当金戻入益		212	281	0.0	557	30,954	1.0
特別損失							
固定資産除却損	3	-	-	-	1,557	1,557	0.0
税引前当期純利益			533,313	21.9		707,871	23.6
法人税、住民税及び 事業税		254,477			313,548		
法人税等調整額		23,969	230,507	9.5	9,316	304,231	10.1
当期純利益			302,805	12.4		403,639	13.5
前期繰越利益			299,780			510,460	
当期末処分利益			602,585			914,100	

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
労務費	1	1,120,878	69.6	1,320,189	69.1	
外注費		276,228	17.1	414,188	21.7	
経費		214,693	13.3	176,798	9.2	
当期総製造費用		1,611,800	100.0	1,911,176	100.0	299,375
期首仕掛品たな卸高		21,975		23,303		
合計		1,633,776		1,934,479		300,703
期末仕掛品たな卸高	2	23,303		27,771		4,468
他勘定振替高		5,493		4,476		
当期製品製造原価		1,604,979		1,902,231		297,251

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算 であります。	同 左

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
交通費(千円)	55,475	71,150
賃借料(千円)	67,833	46,698
専用回線使用料(千円)	2,248	-
減価償却費(千円)	22,992	12,498

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	835	2,335
ソフトウェア仮勘定(千円)	4,657	1,898
その他(千円)	-	242
合計(千円)	5,493	4,476

(4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年1月27日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年1月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			602,585		914,100	311,514
利益処分額						
配当金		92,125	92,125	130,900	130,900	38,775
次期繰越利益			510,460		783,200	272,739

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却を行っております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法に規定してある最長期間(3年)にわたり毎期均等額を償却しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 10 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 16 年 10 月 31 日現在)																																										
<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">28,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,750 株</td> </tr> </table> <p>2. 当期中の発行株式数の増加</p> <p>(1) 日商法第 280 条ノ 19 の規定によるストックオプション (新株引受権)の付与権利行使</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 15 年 2 月 28 日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,350 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,350 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式分割 (1 : 2) による増加</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 15 年 4 月 21 日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,375 株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式数	普通株式	28,000 株	発行済株式の数	普通株式	16,750 株	発行株式数		67 株	発行価格		100 千円	資本金組入額		3,350 千円	資本準備金組入額		3,350 千円	発行株式数		8,375 株	<p>1. 会社が発行する株式及び発行済株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">会社が発行する株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">112,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">77,000 株</td> </tr> </table> <p>2. 当期中の発行株式数の増加</p> <p>(1) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 16 年 3 月 25 日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,500 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,008 千円</td> </tr> <tr> <td>資本金組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,183,000 千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,183,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式分割 (1 : 4) による増加</p> <p style="padding-left: 20px;">平成 16 年 6 月 21 日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">57,750 株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式数	普通株式	112,000 株	発行済株式の数	普通株式	77,000 株	発行株式数		2,500 株	発行価格		1,008 千円	資本金組入額		1,183,000 千円	資本準備金組入額		1,183,000 千円	発行株式数		57,750 株
会社が発行する株式数	普通株式	28,000 株																																									
発行済株式の数	普通株式	16,750 株																																									
発行株式数		67 株																																									
発行価格		100 千円																																									
資本金組入額		3,350 千円																																									
資本準備金組入額		3,350 千円																																									
発行株式数		8,375 株																																									
会社が発行する株式数	普通株式	112,000 株																																									
発行済株式の数	普通株式	77,000 株																																									
発行株式数		2,500 株																																									
発行価格		1,008 千円																																									
資本金組入額		1,183,000 千円																																									
資本準備金組入額		1,183,000 千円																																									
発行株式数		57,750 株																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 10 月 31 日)														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取賃料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">4,476 千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">835 千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	受取賃料	4,476 千円	一般管理費に含まれる研究開発費	835 千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれておりま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取賃料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">8,952 千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,335 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,551 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,557 千円</td> </tr> </table>	受取賃料	8,952 千円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,335 千円	建物	1,551 千円	工具器具備品	5 千円	計	1,557 千円
受取賃料	4,476 千円														
一般管理費に含まれる研究開発費	835 千円														
受取賃料	8,952 千円														
一般管理費に含まれる研究開発費	2,335 千円														
建物	1,551 千円														
工具器具備品	5 千円														
計	1,557 千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	11,705	6,132	5,572	工具器具備品	14,878	8,949	5,928
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,434千円	1年以内			2,492千円
1年超			3,371千円	1年超			3,592千円
合計			5,806千円	合計			6,085千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,826千円	支払リース料			3,069千円
減価償却費相当額			2,553千円	減価償却費相当額			2,817千円
支払利息相当額			224千円	支払利息相当額			176千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)及び当事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,890 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,140 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,021 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,501 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,848 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,472 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	47,890 千円	未払事業税	15,140 千円	未払費用	3,021 千円	未払事業所税	1,501 千円	減価償却費償却超過額	1,848 千円	その他	70 千円	繰延税金資産計	69,472 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,622 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,308 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,923 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,864 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">492 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,281 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	56,622 千円	未払事業税	16,308 千円	未払費用	3,923 千円	未払事業所税	1,864 千円	その他	70 千円	その他有価証券評価差額金	492 千円	繰延税金資産計	79,281 千円				
賞与引当金	47,890 千円																																
未払事業税	15,140 千円																																
未払費用	3,021 千円																																
未払事業所税	1,501 千円																																
減価償却費償却超過額	1,848 千円																																
その他	70 千円																																
繰延税金資産計	69,472 千円																																
賞与引当金	56,622 千円																																
未払事業税	16,308 千円																																
未払費用	3,923 千円																																
未払事業所税	1,864 千円																																
その他	70 千円																																
その他有価証券評価差額金	492 千円																																
繰延税金資産計	79,281 千円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		留保金課税額	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.2%	税率変更影響額	0.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.5%	税率変更影響額	0.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
法定実効税率	41.6%																																
(調整)																																	
留保金課税額	1.6%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																
住民税均等割額	0.2%																																
税率変更影響額	0.0%																																
その他	0.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																
法定実効税率	42.0%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%																																
住民税均等割額	0.5%																																
税率変更影響額	0.3%																																
その他	0.0%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から39.8%に変更されました。 この変更による損益に与える影響は軽微であります</p>	<p>3. 繰延税金資産の算定に使用した法定実効税率は、当事業年度に実施された増資等により、前事業年度の流動区分41.6%、固定区分39.8%から当事業年度は流動区分、固定区分とも40.6%に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)		当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
1株当たり純資産額	70,388円04銭	1株当たり純資産額	50,075円24銭
1株当たり当期純利益	18,125円56銭	1株当たり当期純利益	5,526円42銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、「旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与」の制度を導入しておりますが、当事業年度末までにすべて権利行使されております。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> <p>当社は、平成15年4月21日付をもって、1株を2株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p>	
1株当たり純資産額	56,078円73銭	1株当たり純資産額	17,597円01銭
1株当たり当期純利益	14,407円36銭	1株当たり当期純利益	4,531円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当期純利益(千円)	302,805	403,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	302,805	403,639
期中平均株式数(株)	16,706	73,038
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づく新株予約権</p> <p>発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計)640株 (行使期間)自平成18年1月28日 至平成23年1月27日 (行使時の発行価格)495,000円</p> <p>発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計)90株 (行使期間)自平成18年1月28日 至平成23年1月27日 (行使時の発行価格)496,316円</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	当事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)								
<p>平成16年1月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議いたしました。</p>	<p>平成16年12月8日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。</p> <p>(1) 分割方法 平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、普通株式3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び株式数 普通株式とし、平成16年12月31日(金曜日)〔ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日(木曜日)〕最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 株式分割日 平成17年2月21日</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 5,865円67銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 16,691円75銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 1,510円46銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 1,842円14銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は、調整計算の結果、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 5,865円67銭	1株当たり純資産額 16,691円75銭	1株当たり当期純利益 1,510円46銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 5,865円67銭	1株当たり純資産額 16,691円75銭								
1株当たり当期純利益 1,510円46銭	1株当たり当期純利益 1,842円14銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭								

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

昇格予定取締役

代表取締役副社長 三浦賢治(現取締役副社長)

常務取締役事業推進統括本部長兼技術本部長 淵之上勝弘(現取締役事業推進本部長)

(3) 就任予定日

平成16年12月15日